

日本は石炭火力発電を維持、推進しているとして 世界から批判の的となっています！

12月にスペインのマドリードで開かれていたCOP25（国連気候変動枠組み条約締結国会議）で小泉進次郎環境大臣は「子どもたちのために未来を確保する義務がある」と演説したものの、具体的な取り組みは何ら示さず、世界から批判を浴びました。しかも、小泉大臣の居住地である横須賀市では、新たに石炭火力発電所をつくる計画があるのです。東京電力フュエル&パワー(株)と中部電力(株)が共同出資して設立した(株)JERAが、横須賀火力発電所内の発電設備を撤去し、新たに設備容量65万kWの石炭火力発電設備2基を建設するというものです。

欧州各国は脱石炭にかじを切り、フランスは2023年、イギリスは2025年、ドイツは2038年までに石炭火力発電ゼロの方針を表明しています。欧州連合（EU）の委員会は12月、域内の温室効果ガス排出を2050年までに実質ゼロにする目標に法的拘束力を持たせるなどの政策概要を発表しました。

ところが日本のエネルギー基本計画では2030年時点でも電源構成の26%を石炭火力発電が占めることになっており、再生可能エネルギー発電の22%~24%を上回っています。2012年以降50基もの石炭火力発電所の新增設が計画され、計画中止になった13基を除き、すでに稼働または稼働が予定されています。さらに政府は石炭火力発電の海外輸出を後押しさえしているのです。



こうした状況について2018年2月に出された外務省の気候変動に関する有識者会合が出した提言文書の中でも「日本不在のまま進むグリーンビジネスのルールメイキング」として「日本の再生可能エネルギー導入率が低い水準にとどまれば、日本企業の世界でのビジネス展開を困難にする恐れがある。」と危惧を表明しています。

一方政府は気候変動対策のためと称して相変わらず原発の推進維持を図っています。しかし原発は発電時にCO₂こそ出さないものの、事故がなくても、稼働するだけで、数万年にわたって人から隔絶しなければならない放射能汚染をもたらします。またコスト的にも経済的に見合わないものになっており、先述の提言でも「原発はすでに気候変動対策の切り札ではなくなっている。」と断言しています。

原発も石炭火力発電も今や日本の経済発展の足を引っ張る存在なのです！

COP25で演説したグretaさんの発言を待つまでもなく、こうした政策を許しているのは私たち国民です。まだ何も意見表明ができない幼子たちを守るためにも私たち大人の責任は重大です。一緒に声をあげませんか！

**政府はなぜ「再生エネルギーの普及に全力で取り組みます」
と宣言しないのか！**



Bye-Bye 原発/国分寺の会